

事務事業名		佐野市議会活性化検討委員会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	6 -				担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課	
	政策	1 政策体系外				担当係	担当係	議事調査係	担当課長名	高橋幸男	
	施策	1 議会活動支援の充実				新規事業・継続事業		継続事業			
予算科目	基本事業	1 -				実施計画事業・一般事業		一般事業			
	短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	36	一般	1	1	1	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	26年度～28年度		根拠法令 条例等	佐野市議会活性化検討委員会設置要領		実施方法			直営
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
市民に信頼され、開かれた議会を目指すために設置された佐野市議会活性化検討委員会の視察を支援する。		6月上旬～11月上旬 正副委員長と打合せ→日帰り2か所視察事業・視察地等選定、協議 6月下旬～12月中旬 選定先と交渉、日程等調整、視察地決定 7/6 鎌倉市、8/5 武蔵野市、1/19立川市視察実施 6月定例会より一般質問方式を一問一答方式と一括質問一括答弁方式の選択制を導入、合わせて反問権も導入					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
視察した先進地		市町村数		4	3	2	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市議会活性化検討委員会委員 本会議 各常任委員会、予算・決算審査特別委員会		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		佐野市議会活性化検討委員会委員	人		6	6	6	
		本会議日数	日		24	24	24	
		常任、特別委員会日数	日		23	25	24	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市議会活性化検討委員会委員が先進市議会の本会議、常任委員会及び予算・決算特別委員会の内容を視察し、佐野市議会の活性化を図る。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		視察に参加した委員数	人		6	6	6	
		視察した先進地	市町村数		4	3	2	
		活性化のため佐野市議会改革した(導入した)事項	件数			2	2	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民に信頼され、開かれた議会となる。議決機関としての権能が十分発揮できるようになる。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		議会傍聴者数	人		327	483	500	
		議員提案及び決議・意見書提出件数	件		4	2	4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	600		23		55			
	事業費計(A)	千円	0	600	23	55	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償物資費	8	報償物資費	3	報償物資費	4
					費用弁償	427	有料道路通行料	20	燃料費	18
				普通旅費	124			有料道路通行料	33	
				有料道路通行料	41					
人件費	人	4		4		4				
のべ業務時間	時間	720		720		720				
人件費計(B)	千円	0	2,838	2,804		2,804	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,438	2,827		2,859	0			

事務事業名	佐野市議会活性化検討委員会支援事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	議事調査係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年11月に、議会の活性化について議長からの諮問され、先進地の視察は、平成26年度から行った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方分権が本格化する中で、地方議会改革も機能強化に関する数次の地方自治法改正を経て、各地方議会で自主的な取組が散見される。 近年は、市民に開かれた議会(見える議会)を目指した議会情報の公開や議会基本条例制定の動きが拡がりを見せている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	委員から、市民に信頼され、開かれた議会を目指すため、今後も継続していくべきだという意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	遠方の宿泊研修を取止め、関東近郊の先進市議会を視察しコストの削減を図り26年度同様の効果を得るよう変更した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	議員の任期が平成29年4月16日であるため、平成29年3月末で終了。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									